

地域資源管理を支える農福連携からみた農業農村整備の推進課題

Promotion Subject of Land Improvement for Agri-Welfare Relationship Supporting Resource Management

○石田憲治、鬼丸竜治、坂根勇、片山千栄、上野（徳岡）美樹

Kenji ISHIDA, Tatsuji ONIMARU, Isamu SAKANE, Chie KATAYAMA and Miki UENO (TOKUOKA)

1. はじめに

農業分野と福祉分野はそれぞれ食料の生産と人々の幸福な暮らしの追求を通して生命の維持に欠かせない大切な営みを講じている。しかしながら、我が国では両者が協働した取り組みの歴史は比較的浅く、必ずしも定着には至っていないと理解される。

一方で、農業従事者の高齢化が深刻化して農業生産力や食料自給率の低迷ならびに耕作放棄地の発生や遊休農地の維持管理の担い手不足など人口減少時代の新たな国民的課題が発生している。福祉分野においても高齢者や障がい者の自立支援施策を背景に、工賃確保の選択肢として農業の現場での障がい者らの就労に大きな関心が寄せられている。

そこで、この報告では、農業の多様な担い手育成と障がい者の就労支援を目指した農業と福祉のマッチングの仕組みづくりに関する研究を通して得られた成果を、農業農村整備の推進視点から整理することにより、農業と福祉の相利共生的な関係構築が、農村地域の振興や資源管理に大きな役割を有していることを明らかにすることを通して、農福連携に着目した人口減少時代の農業農村整備の推進課題を考究する。

2. 持続的な農福連携の要件

農林水産省補助事業により、農業分野での障がい者の就労支援を目指して農作業における福祉的就労を実証するモデル調査事例地区において、農業と福祉の連携が持続する主要要件を抽出すると、①農業の担い手と障がい者の就労支援に関する問題意識が、農業と福祉の双方に共有されていること、②農業側にとっても福祉側にとっても利点の大きい、いわゆる win-win の関係構築であること、③共有した問題意識の解決や実現に向けた具体的対象が存在すること、④持続性を担保する推進力が関係者や地域に存在すること、が整理できる。

以下では、③の具体的対象として遊休農地や耕作放棄地の解消と利活用に向けた取り組みに着目し、農業と福祉の連携による地域資源管理の実態を分析する。

3. 地域資源管理を支える農福連携事例

(1) 耕作放棄地再生利用緊急対策における農福連携の可能性

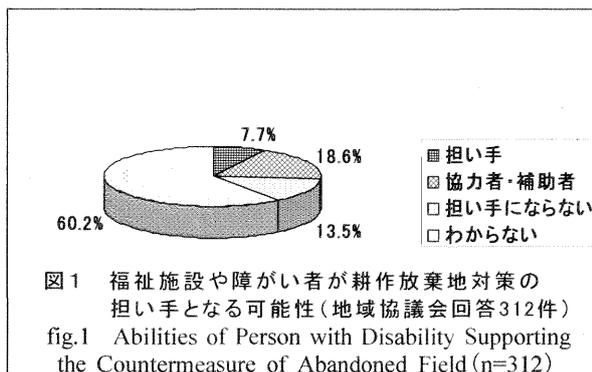
全国の耕作放棄地は、約 39.6 万 ha (2010 年；農林業センサス) に達しており、農業を主に行う農家による耕作放棄地は増加が沈静化している反面、土地持ち非農家や自給的農家の保有する耕作放棄地の増加が深刻化している¹⁾。2013 年 1 月に実施した都道府県耕作放棄地対策協議会および地域耕作放棄地対策協議会（以下「協議会」）を対象とするアンケート調査（16 道県 533 協議会対象；回答率 60.2 %）によると、再生利用対策を実施し

農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering

キーワード：地域資源管理、耕作放棄地、農福連携

ている協議会のうち、今後、福祉施設や障がい者が対策の「担い手」、または「協力者・補助者」になると考えている協議会の割合は、26.3%と調査に回答した協議会全体の1/4を超えており、「担い手にならない」と回答した協議会の割合13.5%の2倍に相当した(図1)。

さらに、同調査から福祉施設や障がい者が参加して耕作放棄地の再生利用対策を実施している事例が6協議会存在しており、10年以上放置されていた耕作放棄地3haをNPO法人の参加も得て再生したり、桑やサトウキビを作付けしている事例も確認できた。



さらに、同調査から福祉施設や障がい者が参加して耕作放棄地の再生利用対策を実施している事例が6協議会存在しており、10年以上放置されていた耕作放棄地3haをNPO法人の参加も得て再生したり、桑やサトウキビを作付けしている事例も確認できた。

(2) 福祉施設の新規農業参入による地域資源管理

岡山県の障がい福祉施設の事例では、農家等から借り受けた遊休農地を活用した雑穀栽培への参加の取り組みが、次第に農業技術を習得して、高齢農業者が耕作を放棄する際の地域での農地の受け皿として機能する段階に成長している。2009年から本格化した障がい福祉施設の入所者とその支援員による雑穀栽培の取り組みは、年を経るごとに雑穀から野菜、さらには水田でのもち米栽培など多品目に発展した。

当初、耕作放棄地を活用した知的障がい者の農作業訓練に主眼が置かれていたが、障がい者らの熱心な取り組みに協力を申し出た近隣農家の遊休農地や圃場の草刈り、耕耘作業を障がい者らが担うことにより、少しずつ地域の耕作放棄地が再生されていった。雑草が繁茂していた遊休農地のうち、930㎡での雑穀栽培を開始した圃場では、翌2010年には農地を提供する地権者が3名増加、農地は計6筆となり面積は2,405㎡まで拡大した。

その後も障がい福祉施設に管理を委託される農地が増加し、地権者の意向で一部は借地を中止した圃場もあるものの、障がい福祉施設利用者らの農業生産に関わる技術の習得も進み、2012年4月には社会福祉施設に農業生産部門を設置して農業参入を果たした。こうした過程を経て、障がい福祉施設の地域との関わりは一層深まり、遊休農地など利用が低調な地域資源の活用主体や管理主体として大きな役割を發揮しつつある。

4. 農業農村整備における農福連携の役割と推進課題

農福連携による地域資源管理の新たな担い手形成は、多様な担い手による農地利用を促す圃場整備など、農業農村整備事業の潜在的需要をもたらしている。このことは、障がい者による農作業が圃場整備率の高い地区で多く実施されていたり、多様な作目の栽培を通して、障がい者の担う農作業の周年化に寄与していることから裏付けられる²⁾。

また、障がい者の就労には、暮らしの場と働く場の至近性が重要な要件である。農村地域は、自然の豊かさを背景としつつ、生産と生活の場の役割が複合的に存在する空間であることから、農業は障がい者にとって参入障壁の低い就労機会であると判断される。農村総合整備の推進や誰にとっても働きやすい農作業環境の確立に向けた生産基盤整備は、ノーマライゼーション農業の実現に向けた農業農村整備の推進課題としての優先度が高い。

引用文献 / 1) 農林水産省 (2011.3) : 耕作放棄地の現状について。 2) 徳岡美樹ほか(2012.9) : 農福連携の取り組みにおける農作業内容の変化と生産基盤整備、H24 農業農村工学会大会講演要旨集、186-187。